

平成20年5月期 決算短信（非連結）

平成20年7月15日

上場会社名 株式会社アイケイ コード番号 2722 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 定時株主総会開催予定日 平成20年8月21日 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月22日	上場取引所 JASDAQ URL http://www.ai-kei.co.jp (氏名) 飯田 裕 (氏名) 高橋伸宜 TEL (052) 486-5050 配当支払開始予定日 平成20年8月22日
---	--

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	9,767	△5.6	△23	—	△22	—	△63	—
19年5月期	10,347	12.1	141	△44.0	206	△20.4	92	△28.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	△3,255	59	—	—	△4.0	△0.6	△0.2
19年5月期	9,479	40	9,400	32	5.9	5.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 — 百万円 19年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月期	3,696	1,566	41.6	78,751	60
19年5月期	4,271	1,629	37.9	165,723	86

(参考) 自己資本 20年5月期 1,537百万円 19年5月期 1,617百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	375	△82	△205	215
19年5月期	△259	△124	378	128

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年5月期	—	—	1,900	00	1,900	00	18	20.0	1.1
20年5月期	—	—	280	00	280	00	5	—	0.3
21年5月期(予想)	—	—	1,800	00	1,800	00	—	19.1	—

3. 平成21年5月期の業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,717	△6.2	△1	—	△2	—	4	—	204	92
通期	10,743	10.0	245	—	244	—	184	—	9,426	23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月期 19,520株 19年5月期 9,760株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 —株 19年5月期 —株

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

- 2. 平成 19 年 4 月 24 日開催の取締役会決議により、平成 19 年 6 月 1 日付で 1 株を 2 株に株式分割いたしております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により景気は緩やかな回復基調にありましたが、年度後半からは、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安と主要原材料の高騰などの影響から、景気の減速感と先行きの不透明感が増してまいりました。

このような環境の中、当社は年度テーマとして「第三次収益構造改革により、高収益型企業に生まれ変わろう」、「お客様立場主義を十分理解し、実行するクセをつけよう」、「環境整備で人間革命を起こそう」の3テーマを掲げました。

「第三次収益構造改革により、高収益型企業に生まれ変わろう」においては、①販売費及び一般管理費の適正化により販管費比率 36.5%を目指し、人件費、広告宣伝費、物流費の三大経費管理を徹底する ②PB商品、直買商品の売上比率 35%を目指す ③生協ルートの拡販 ④重点商品政策の継続 ⑤在庫回転率の向上 ⑥B to C (エンドユーザーへのダイレクト通信販売)での売上比率 10%を目指すなどの諸施策に取り組んでまいりました。

また、「お客様立場主義を十分理解し、実行するクセをつけよう」においては、お客様の立場に立って物事を考えるクセづくりと利他心をもって行動に取り組んでまいりました。

「環境整備で人間革命を起こそう」においては、規律・整理・整頓・清掃・節約・躰の6項目を環境整備と位置付けており、これらの実践を通じて人間革命に取り組んでまいりました。

販売ルート別での売上に対する取り組み状況は、以下のとおりであります。

(生協ルート)

生協ルートでは、生協の事業連合化(各地域の生協が地域ごとに纏まること)が進む中、さらに東日本エリアにおいては日本生活協同組合への雑貨類企画(雑貨商品のカタログ企画)の統合が進み、西日本エリアにおいてはコープきんき事業連合への雑貨類企画(雑貨商品のカタログ企画)の統合が進むという過渡期にありました。当社の重点商品、オリジナル商品、直買商品(海外からの直接輸入商品)の企画提案を強化することで売上高の確保に努めてまいりましたが、前述の如く生協ルート内での雑貨類企画(雑貨商品のカタログ企画)の統合に伴ない、主に各地域の生協(単協)での雑貨類企画(雑貨商品のカタログ企画)が廃止となりましたことから売上高は減収となりました。

(一般ルート)

一般ルート(百貨店、同業他社等の一般事業会社への販売)では、既存得意先での売上強化及び費用対効果を高めるために、得意先のニーズに即した企画提案(カタログ企画)に努めました結果、増収となりました。

(B to Cルート)

B to Cルート(エンドユーザーへのダイレクト通信販売)では、戦略商品である「ローカロ生活」に絞った商品展開を行い、「ローカロ生活」のブランディング構築を主目的に、TVを媒体としたインフォマーシャルでの販売及びWEBでの販売チャネルである当社運営のダイエットコミュニティサイト「ローカロ生活」にて拡販に努めてまいりました結果、増収となりました。

この結果、当事業年度の業績は売上高 97 億 67 百万円(前年同期比 5.6%減)、経常損失は 22 百万円(前年同期比 228 百万円減少)、当期純損失は 63 百万円(前年同期比 155 百万円減少)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引続き米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安と主要原材料の高騰が続くものと思われ、厳しい事業環境が懸念されます。

当社といたしましては、「蛻変(ぜいへん)」を合言葉とし、問屋型企業から商品開発型企業へ転換を図り、高収益型企業を目指してまいります。その初年度として「生協・通販業者のマーケティング代行業から、自社開発商品を企画・流通させる知的流通業へ生まれ変わろう」、「社内活性化委員会を立ち上げ、イキイクワクワ働ける会社を目指そう」、「お客様とお取引業者さんの信頼を裏切らない仕事をしよう」を年度テーマとして掲げ、①営業とバイヤーが一体となって営業提案を行う ②自社開発商品の開発に注力し、販売チャネルの特性に合わせた商品を投入する ③重点商品主義を一層徹底する ④売上の先行管理強化により売上予算との乖離を防止する ⑤ライン系チームに対してスタッフ系チームのサポートを強化するなどの諸施策に取り組んでまいります。

また、生協ルート内での雑貨類企画（雑貨商品のカタログ企画）の統合による影響も次期上期で一巡いたします。現時点では、日本生活協同組合、コープきんき事業連合への企画提案も順調にみ、順次企画提案が決定していますことから、当ルートでの売上高は 7,663 百万円を見込んでおります。

一般ルート（百貨店、同業他社等の一般事業会社への販売）では、既存得意先に対する新企画の提案増及び新規得意先の開拓による得意先増により、当ルートでの売上高は 2,356 百万円を見込んでおります。

B to C ルート（エンドユーザーへのダイレクト通信販売）ではWEB販売での主力商品であります「ローカロ生活」等の拡販に注力することにより、当ルートでの売上高は 679 百万円を見込んでいます。ほか、その他の売上として物流代行に伴う売上高 43 百万円を見込んでおります。

これらの諸施策により業績の向上と経営基盤の強化を図ってまいり所存であります。

なお、次期の業績予想は売上高 10,743 百万円、営業利益 245 百万円、経常利益 244 百万円、当期純利益 184 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末から 574 百万円減少し、3,696 百万円となりました。その主な要因としては、売掛金 254 百万円の減少、商品在庫 374 百万円の減少によるものです。

負債につきましては、前事業年度末から 512 百万円減少し、2,129 百万円となりました。その主な要因としては、仕入減少により買掛金 262 百万円の減少及び短期借入金 200 百万円の減少によるものです。

純資産につきましては、前期末から 62 百万円減少し、1,566 百万円となりました。その主な要因としては、当期純損失 63 百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 87 百万円増加し、当事業年度末残高は、215 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 375 百万円であります。これは仕入債務の減少 224 百万円がありましたものの、主にたな卸資産の減少 373 百万円、売上債権の減少 254 百万円があった為であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、82 百万円であります。これは固定資産の取得による支出 90 百万円があった為であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は 205 百万円であります。これは短期借入金の返済による支出 200 百万円、長期借入金の返済による支出 487 百万円があった一方で、長期借入金による資金調達を 500 百万円行っている為であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 19 年 5 月期	平成 20 年 5 月期
自己資本比率 (%)	38.8	45.2	40.9	37.9	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	96.4	58.5	86.8	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	31.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としており、その目標は当期純利益の 20%相当額 (配当性向 20%) であります。当期におきましては、当期純損失 63 百万円となりましたが、株主の皆様への利益還元的重要性を鑑み、当期の期末配当金は平成 20 年 1 月 11 日付「平成 20 年 5 月期中間 (非連結) 業績予想及び通期 (非連結) 業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました通り、1 株につき 280 円とさせていただきます。

次期以降の株主還元につきましては、純資産配当率での利益配分を導入することにより、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。これは、お預りしている株主資本に対するの利息と、株主資本を使用することにより稼ぎ出した収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。なお、純資産配当率は 2.0%を目途としており、次期の期末配当金は 1 株につき 1,800 円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

1 生協に対する売上依存度が高い点について

当社は、主に全国の生協を通じて、生協組合員を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行業を営んでおります。

当社の販売チャネルは全国各地の地域生協、職域生協に販売する生協ルート及び一般企業ルート向けの一般ルート並びに B to C (エンドユーザーへのダイレクト通信販売) の 3 つに大別しており、近年は一般ルート及び B to C (エンドユーザーへのダイレクト通信販売) の売上拡大に努めておりますが、現状では生協マーケットでの売上高が当社売上全体の 74.0%を占めております。従って、今後の生協の無店舗販売事業への取組み方針や組合員数の増減等の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2 個人情報の管理について

当社は、個人情報取扱業者に該当し、遵法だけでなく、情報漏洩による被害を防止する必要があるため、外部からの不正アクセス防止およびウィルスの感染防止等、内部管理体制の強化を図っておりますが、万が一当社の個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3 法的規制について

当社が属する通販業界は、「家庭用用品品質表示法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法的規制を受けております。当社は通販代行業者であり、製品の製造は行っておりませんが、当社企画商品としてカタログに掲載する際は、社内にて、表示上の問題、品質の問題等をチェックし、商品の安全性確保等に配慮しております。当社が取扱う商品で、これまでに法的規制に触れた事例はありませんが、万が一法的規制に触れた場合には、当社業績に影響を受ける可能性があります。

4 広告宣伝費の増加による影響について

当社は、商品の告知方法として顧客に対し商品のカタログを提供することで販売活動を行っております。それゆえ、売上を拡大するためには一定の広告宣伝費が必要となるため、紙の取引価格が高騰する等、カタログ作成に要するコストが上昇した場合には、当社業績へ影響を与える可能性があります。

5 食品の品質管理について

当社が取り扱う商品は、雑貨類・食品類に大分されますが、全社売上高に占める食品類の販売割合は当中間期で約45%であり、高い割合で推移しております。当社では、食品の安全性確保のため、生協が定める商品規制に加え、当社独自の商品規制を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしております。当社が取り扱う商品で、これまでに品質問題が大きな問題として発生した事例はありませんが、食品製造工程において無認可添加物の使用が発覚した場合等、当社基準を満たさない商品が顧客に販売された場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

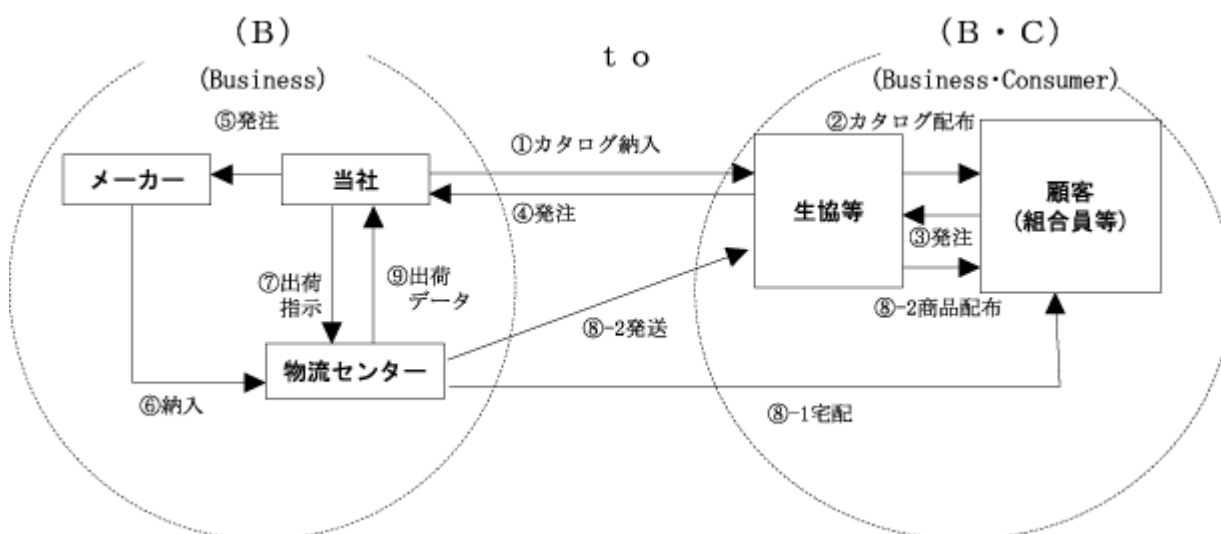
6 在庫のリスクについて

当社は販売実績がある、または販売見込のある商品を販売機会を逸しないように在庫として保有しております。当社の在庫品には、一般仕入商品（仕入先に返品可能商品）と当社の開発商品（当社の買取商品）の2種類があり、商品在庫は前期末から374百万円減少しており、ほぼ適正在庫となっておりますが、売上動向によっては、在庫の評価減の対象となり当社業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、主に全国の生協及び顧客リストを保有している企業を通じて、生協組合員及び顧客を対象にカタログ販売を展開する通信販売代行事業を行っております。このビジネススタイルのことを、通信販売業界では、(B) to (B・C) 業態と位置づけしており、顧客を有する法人・団体・組合等を経由して、その顧客に対して、商品やサービスを提供する業態であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のほか、(B) to (C) 業態での販売も強化しており、この場合の系統図は、上記の事業の系統図で表示しております生協等を省略した系統図になります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファンづくり」を経営理念に掲げており、お客様をファン化させる重要なファクターとして「顧客満足の保証」を追求しております。主要な販路である全国の生協を通じて生協組合員にカタログ販売を行うことにより実践してまいりました。また、当社はビジネスと地球環境の両立を目指すという企業ミッションの下、安全・安心な商品の提供と環境・健康をコンセプトにした商品開発に取り組むなど、環境良品の拡販をとおして、より一層の「ファンづくり」を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を中期の目標としております。

売上高 150億（平成23年5月期）

営業利益率 7.3%（平成23年5月期）

これらを実現するため、当社の主要マーケットである生協ルートにおいて更なる深耕開拓を図るため、このルートに経営資源を集中するとともに、当社における競争優位性のある独自固有の長所を伸展・強化する施策の実行により経営効率を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では中期での事業戦略として「生協・通販業者のマーケティング代行業」から「自社開発商品を企画・流通させる知的流通業」への蛻変を目指し、平成20年6月の新事業年度から3ヶ年計画をスタートさせております。

売上面では、生協ルートでの雑貨類企画（雑貨商品のカタログ企画）の売上が減少傾向にあることから、雑貨商品の開発を専門に行う商品開発本部を平成20年3月に東京支社内（スタートメンバー5名）に設置いたしました。また、営業強化を目的として、営業担当者にバイヤーが同行し、これまで以上にきめ細かな営業をすることで企画（カタログ企画）の決定率を上げてまいります。

一般ルートにおきましては、既存得意先への新企画（カタログ企画）の提案に注力するほか、新規得意先の開拓を図ることで、このルートでの売上拡大を図ってまいります。

B to Cルートでは、通信販売業界において、WEB媒体での売上が全売上の半分を占める状況になってきていることから、WEBを媒体とした通信販売の強化は必要不可欠と考えており、WEBによる通信販売の強化を図ってまいります。

商品面では、引続き当社の戦略商品であります「ローカロ生活」の拡販に向けた施策を展開するほか、商品開発本部を中心として、雑貨商品及び食品商品の自社開発商品の開発を強化し、自社開発商品比率を平成23年5月期までに、現在の29.4%のほぼ倍である60%まで高めていくことで粗利益率の改善を図るとともに独自性のある商品力で売上の拡大を図ってまいります。

収益面では、前述による粗利益率の向上を図りつつ、経費の圧縮に努め、営業利益率7.3%を目指していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期におきまして、主要マーケットである生協ルートにおいて、各地域の生協（単協）が地域ごとでまとまる事業連合化が進む中、生協の雑貨企画の統合（雑貨商品のカタログ企画）が加速的に進みましたことから、主に各単協の雑貨企画（雑貨商品のカタログ企画）が廃止になりました。このことにより当社の雑貨企画（雑貨商品のカタログ企画）の売上が大きく減少し、創業以来初の減収となりました。この雑貨企画の統合（雑貨商品のカタログ企画）に対応するため、独自性の高い商品力のある自社開発商品の開発に注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			128,471		215,642	87,170
2 受取手形	※1		3,414		4,196	782
3 売掛金			1,996,471		1,741,521	△254,949
4 商品			1,124,888		749,992	△374,896
5 貯蔵品			4,400		6,015	1,615
6 前渡金			78,271		40,097	△38,174
7 前払費用			18,746		21,959	3,212
8 繰延税金資産			27,390		34,646	7,255
9 その他			36,795		29,630	△7,165
貸倒引当金			△2,302		△935	1,367
流動資産合計			3,416,547	80.0	2,842,767	△573,779
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	314,917		317,804		
減価償却累計額		88,541	226,375	98,497	219,307	△7,068
(2) 車両運搬具		4,171		4,951		
減価償却累計額		3,026	1,145	3,644	1,306	161
(3) 工具器具及び備品		82,526		82,723		
減価償却累計額		49,795	32,731	49,178	33,545	813
(4) 土地	※2		260,225		260,225	—
有形固定資産合計			520,478	12.2	514,385	△6,093
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			98,275		160,513	62,238
(2) ソフトウェア仮勘定			8,820		—	△8,820
(3) 電話加入権			1,209		1,209	—
無形固定資産合計			108,304	2.5	161,722	53,417

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		37,471		11,600		△25,871
(2) 関係会社株式		18,752		18,000		△752
(3) 長期貸付金		1,796		7,909		6,112
(4) 繰延税金資産		50,978		18,252		△32,725
(5) 差入保証金		28,214		26,705		△1,509
(6) 保険積立金		88,832		95,371		6,539
(7) 破産・更正債権等		1,986		1,986		—
貸倒引当金		△1,997		△2,002		△5
投資その他の資産合計		226,035	5.3	177,823	4.8	△48,212
固定資産合計		854,819	20.0	853,930	23.1	△888
資産合計		4,271,366	100.0	3,696,698	100.0	△574,668
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,078,896		816,568		△262,327
2 短期借入金		200,000		—		△200,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	445,468		395,708		△49,760
4 未払金		331,707		249,469		△82,237
5 未払費用		50,092		31,048		△19,044
6 未払法人税等		17,109		410		△16,699
7 未払消費税等		—		34,285		34,285
8 前受金		24		409		385
9 預り金		3,707		11,252		7,545
10 役員賞与引当金		10,200		—		△10,200
11 ポイント引当金		1,956		9,002		7,046
12 その他		1,076		1,423		346
流動負債合計		2,140,238	50.2	1,549,578	41.9	△590,660
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	382,745		445,376		62,631
2 退職給付引当金		26,898		34,608		7,709
3 役員退職慰労引当金		92,116		100,147		8,031
固定負債合計		501,760	11.7	580,131	15.7	78,371
負債合計		2,641,998	61.9	2,129,710	57.6	△512,288

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			401,749	9.4	401,749	10.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		324,449			324,449		
資本剰余金合計			324,449	7.6	324,449	8.8	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		9,500			9,500		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		287			—		
別途積立金		400,000			400,000		
繰越利益剰余金		483,337			401,532		
利益剰余金合計			893,125	20.9	811,032	21.9	△82,093
株主資本合計			1,619,324	37.9	1,537,231	41.6	△82,093
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			△1,859		—		1,895
評価・換算差額等合計			△1,859	△0.0	—	—	1,895
III 新株予約権			11,902	0.2	29,756	0.8	17,853
純資産合計			1,629,367	38.1	1,566,987	42.4	△62,379
負債及び純資産合計			4,271,366	100.0	3,696,698	100.0	△574,668

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,347,289	100.0		9,767,350	100.0	△579,939
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		712,674			1,124,888			
2 当期商品仕入高		6,827,609			5,631,172			
合計		7,540,284			6,756,061			
3 商品期末たな卸高		1,124,888	6,415,395	62.0	749,992	6,006,068	61.5	△409,327
売上総利益			3,931,894	38.0		3,761,281	38.5	△170,612
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		763,821			781,199			
2 広告宣伝費		1,579,336			1,545,667			
3 販売手数料		133,455			136,067			
4 出張旅費		50,455			62,587			
5 役員報酬		89,944			91,650			
6 給与手当		394,812			434,231			
7 賞与		124,647			39,282			
8 役員賞与引当金繰入額		10,200			—			
9 退職給付費用		6,754			9,579			
10 役員退職慰労引当金繰入額		16,807			8,031			
11 旅費交通費		22,164			24,443			
12 通信費		13,461			18,753			
13 減価償却費		41,247			56,442			
14 その他		543,140	3,790,250	36.6	576,392	3,784,329	38.7	33,251
営業利益			141,643	1.4		△23,047	△0.2	△164,691
IV 営業外収益								
1 受取利息		132			225			
2 受取賃貸料		2,885			2,905			
3 受取手数料		4,678			4,055			
4 受取保険金		63,002			—			
5 雑収入		6,326	77,025	0.7	6,737	13,924	0.1	△63,101
V 営業外費用								
1 支払利息		7,246			12,368			
2 株式交付費		133			—			
3 投資有価証券評価損		1,398			—			
4 雑損失		3,606	12,384	0.1	548	12,917	0.1	532
経常利益			206,284	2.0		△22,040	△0.2	△228,325

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失	※1							
1 固定資産除却損		3,041		707				
2 投資有価証券評価損		—		10,421				
3 関係会社株式評価損		—		752				
4 代理店契約違約損		30,000	33,041	0.3	—	11,881	0.1	△21,160
税引前当期純利益			173,243	1.7		△33,922	△0.3	△207,165
法人税、住民税 及び事業税		57,163			5,425			
法人税等調整額		23,684	80,847	0.8	24,201	29,627	0.3	△51,220
当期純利益		92,395	0.9		△63,549	△0.6	△155,944	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 5 月 31 日 残高 (千円)	397, 199	319, 899	319, 899	9, 500	1, 352	400, 000	406, 380	817, 233	1, 534, 332
事業年度中の変動額									
新株の発行	4, 550	4, 550	4, 550						9, 100
剰余金の配当							△16, 503	△16, 503	△16, 503
特別償却準備金の取崩					△1, 065		1, 065	—	—
当期純利益							92, 395	92, 395	92, 395
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					△1, 065		76, 957	75, 892	84, 992
平成19年 5 月 31 日 残高 (千円)	401, 749	324, 449	324, 449	9, 500	287	400, 000	483, 337	893, 125	1, 619, 324

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 5 月 31 日 残高(千円)	23	23	—	1, 534, 356
事業年度中の変動額				
新株の発行				9, 100
剰余金の配当				△16, 503
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				92, 395
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1, 883	△1, 883	11, 902	10, 019
事業年度中の変動額合計(千円)	△1, 883	△1, 883	11, 902	95, 011
平成19年 5 月 31 日 残高(千円)	△1, 859	△1, 859	11, 902	1, 629, 367

当事業年度（自 19年6月1日 至 平成20年5月31日）

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年5月31日 残高 (千円)	401,749	324,449	324,449	9,500	287	400,000	483,337	893,125	1,619,324
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△18,544	△18,544	△18,544
特別償却準備金の取崩					△287		287	—	—
当期純損失							△63,549	△63,549	△63,549
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					△287		△81,805	△82,093	△82,093
平成20年5月31日 残高 (千円)	401,749	324,449	324,449	9,500	—	400,000	401,532	811,032	1,537,231

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(千円)	△1,859	△1,859	11,902	1,629,367
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△18,544
特別償却準備金の取崩				—
当期純損失				△63,549
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,859	1,859	17,853	19,713
事業年度中の変動額合計(千円)	1,859	1,859	17,853	△62,379
平成20年5月31日 残高(千円)	—	—	29,756	1,566,987

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第27期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		173,243	△33,922
減価償却費		41,247	56,442
貸倒損失		1,018	—
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		2,813	△1,362
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		2,300	△10,200
債務保証損失引当金の減少額		△15,451	—
退職給付引当金の増加額		4,036	7,709
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△49,212	8,031
ポイント引当金の増加額		1,956	7,046
株式報酬費用		11,902	17,853
投資有価証券評価損		1,398	10,421
関係会社株式評価損		—	752
受取利息		△132	△225
支払利息		7,246	12,368
株式交付費		133	—
固定資産除却損		3,041	707
受取保険金		△37,649	—
売上債権の減少額 (△は増加額)		△90,594	254,552
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△410,354	373,280
仕入債務の増加額 (△は減少額)		153,187	△224,153
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△4,081	34,285
その他の資産の減少額 (△は増加額)		△29,106	30,017
その他の負債の増加額 (△は減少額)		69,831	△107,210
その他		△150	△691
小計		△163,375	435,702
利息の受取額		132	225
利息の支払額		△7,522	△11,900
法人税等の支払額		△88,610	△48,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		△259,376	375,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△32,829	△22,129
無形固定資産の取得による支出		△99,787	△68,606
投資有価証券清算による収入		—	18,578
投資有価証券取得による支出		△8,000	—
子会社への出資による支出		△6,500	—
保証金の差入による支出		△14,333	—
差入保証金の返金による収入		—	1,509
受取保険解約返戻金による収入		44,225	—
その他の投資による支出		△7,695	△12,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		△124,919	△82,659

		第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第27期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入金の増減		200,000	△200,000
長期借入金の借入による収入		600,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△416,731	△487,129
株式の発行による収入		8,966	—
配当金の支払額		△14,204	△18,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		378,030	△205,521
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△6,265	87,170
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		134,737	128,471
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	128,471	215,642

(5) 重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	第27期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法	—————	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 同左

項目	第26期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	第27期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物 (建物付属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物 (建物付属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。従来の新株発行費は当事業年度より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>

項目	第26期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	第27期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備える為、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第27期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 11,902 千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>ポイント引当金に関する会計基準 従来、顧客に付与されたポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当事業年度より将来の費用負担見込額についてのポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更は当事業年度においてポイントの使用実績が算出可能となったため、将来使用見込額を合理的に算定出来ることとなったことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 1,956 千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>固定資産の減価償却方法 平成 19 年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)) に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>棚卸資産の評価方法の変更 当事業年度から商品の評価方法について、先入先出法による原価法から月次総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、平成 19 年 1 月に新販売管理システムが稼働し、月次総平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い売上総利益は 1,630 千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 1,630 千円増加しております。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成19年5月31日)	第27期 (平成20年5月31日)
※1 受取手形裏書譲渡額 24,594千円	※1 受取手形裏書譲渡額 18,502千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 100,178千円 土地 180,008千円 <hr/> 合計 280,187千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 29,966千円 長期借入金 ー千円 <hr/> 合計 29,966千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 95,935千円 土地 180,008千円 <hr/> 合計 275,944千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の 長期借入金 39,996千円 長期借入金 130,007千円 <hr/> 合計 170,003千円
※3 当会計期間における発行済株式の増加の内容 新株予約権の行使による新株の発行 発行株式数 52株 発行価格 1株につき175,000円 資本組入額 1株につき87,500円 資本組入額の総額 4,550千円	—————

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第27期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1. 固定資産除却損の内容 備品 (724千円) とソフトウェア (2,316千円) の除却によるものであります。	※1. 固定資産除却損の内容 備品 (707千円) の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,708	52	—	9,760
合計	9,708	52	—	9,760

(注) 発行済株式数の増加 52 株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権	普通株式	—	313	—	313	11,902
合計		—	313	—	313	11,902

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	16,503	1,700	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	18,544	1,900	平成19年5月31日	平成19年8月24日

当事業年度 (自 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,760	9,760	—	19,520
合計	9,760	9,760	—	19,520

(注) 平成 19 年 4 月 24 日開催の取締役会決議により、平成 19 年 6 月 1 日付で 1 株を 2 株に株式分割いたしましたことにより発行済株式数は 9,760 株増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権	普通株式	313	313	—	626	17,853
合計		313	313	—	626	17,853

(注) 平成19年4月24日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付で1株を2株に株式分割いたしましたことにより目的となる株式の数は313株増加しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	18,544	1,900	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	5,465	利益剰余金	280	平成20年5月31日	平成20年8月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第26期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第27期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 現金及び預金 128,471千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 128,471千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 現金及び預金 215,642千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 215,642千円

(リース取引関係)

第26期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)				第27期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具及 び備品	5,046	4,120	925	工具器具及 び備品	5,046	5,046	—
ソフトウェア	4,800	3,920	880	ソフトウェア	4,800	4,800	—
計	9,846	8,040	1,805	計	9,846	9,846	—
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,805千円 1年超 — 千円 合計 1,805千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,200千円 減価償却費 3,200千円 相当額</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 — 1年超 — 合計 —</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,805千円 減価償却費 1,805千円 相当額</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			

(税効果会計関係)

第26期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	第27期 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,421千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,120千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">793千円</td></tr> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td>代理店契約違約損</td><td style="text-align: right;">12,165千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;"><u>650千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険会社負担分</td><td style="text-align: right;">△770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△770千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>27,390千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,907千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,397千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,268千円</td></tr> <tr><td>新株予約権・税制非適格</td><td style="text-align: right;"><u>1,202千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,179千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△200千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>50,978千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	2,070千円	未払賞与	10,421千円	未払事業所税	1,120千円	ポイント引当金	793千円	商品廃棄損	939千円	代理店契約違約損	12,165千円	貸倒引当金	<u>650千円</u>	繰延税金資産合計	28,160千円	労働保険会社負担分	△770千円	繰延税金負債合計	<u>△770千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>27,390千円</u>	退職給付引当金	10,907千円	役員退職慰労引当金	37,397千円	貸倒引当金	402千円	その他有価証券評価差額金	1,268千円	新株予約権・税制非適格	<u>1,202千円</u>	繰延税金資産合計	51,179千円	特別償却準備金	△200千円	繰延税金負債の合計	<u>△200千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>50,978千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,650千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;"><u>98千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,065千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険会社負担分</td><td style="text-align: right;">△419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△419千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>34,646千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,033千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,609千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td>新株予約権・税制非適格</td><td style="text-align: right;"><u>3,816千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,862千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△40,609千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,252千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>18,252千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,776千円	未払事業所税	1,067千円	ポイント引当金	3,650千円	減価償却費	846千円	税務上の繰越欠損金	27,626千円	貸倒引当金	<u>98千円</u>	繰延税金資産合計	35,065千円	労働保険会社負担分	△419千円	繰延税金負債合計	<u>△419千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>34,646千円</u>	退職給付引当金	14,033千円	役員退職慰労引当金	40,609千円	貸倒引当金	402千円	新株予約権・税制非適格	<u>3,816千円</u>	繰延税金資産小計	58,862千円	評価性引当金	<u>△40,609千円</u>	繰延税金資産合計	<u>18,252千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>18,252千円</u>
未払事業税	2,070千円																																																																												
未払賞与	10,421千円																																																																												
未払事業所税	1,120千円																																																																												
ポイント引当金	793千円																																																																												
商品廃棄損	939千円																																																																												
代理店契約違約損	12,165千円																																																																												
貸倒引当金	<u>650千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	28,160千円																																																																												
労働保険会社負担分	△770千円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△770千円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>27,390千円</u>																																																																												
退職給付引当金	10,907千円																																																																												
役員退職慰労引当金	37,397千円																																																																												
貸倒引当金	402千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,268千円																																																																												
新株予約権・税制非適格	<u>1,202千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	51,179千円																																																																												
特別償却準備金	△200千円																																																																												
繰延税金負債の合計	<u>△200千円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>50,978千円</u>																																																																												
未払事業税	1,776千円																																																																												
未払事業所税	1,067千円																																																																												
ポイント引当金	3,650千円																																																																												
減価償却費	846千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	27,626千円																																																																												
貸倒引当金	<u>98千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	35,065千円																																																																												
労働保険会社負担分	△419千円																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△419千円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>34,646千円</u>																																																																												
退職給付引当金	14,033千円																																																																												
役員退職慰労引当金	40,609千円																																																																												
貸倒引当金	402千円																																																																												
新株予約権・税制非適格	<u>3,816千円</u>																																																																												
繰延税金資産小計	58,862千円																																																																												
評価性引当金	<u>△40,609千円</u>																																																																												
繰延税金資産合計	<u>18,252千円</u>																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>18,252千円</u>																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>新株予約権・税制適格</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	役員賞与引当金	2.3%	新株予約権・税制適格	2.0%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割等	0.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
役員賞与引当金	2.3%																																																																												
新株予約権・税制適格	2.0%																																																																												
その他	<u>0.1%</u>																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6%</u>																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年5月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	8,000	4,872	△3,128
合計	8,000	4,872	△3,128

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	18,752
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	9,500
② 投資事業有限責任組合への出資	23,099
合計	51,352

(注) 上記 (2) ②について投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額 1,900 千円が含まれております。

当事業年度末(平成20年5月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	3,600	3,600	—
合計	3,600	3,600	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度期間において減損処理を行い投資有価証券評価損 4,400 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたりましては、当事業年度末における時価が、取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	18,000
(2) その他有価証券 非上場株式	8,000
合計	26,000

(注) 1. 上記 (1) について当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損 752 千円を計上しております。

2. 上記 (2) ①について当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,499 千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成 18 年 6 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成 19 年 6 月 1 日 至平成 20 年 5 月 31 日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の外貨建債務残高 (実需予測) の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している取引は、為替相場の変動に係るリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

資金調達に関する取引については、取締役会で決定し、また、通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は、財務担当部門で行っております。

(退職給付関係)

第 25 期 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日	第 26 期 自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日
<p>1 採用している退職給付債務の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付債務の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <p>(1) 退職給付債務 26,898千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 26,898千円</p>	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <p>(1) 退職給付債務 34,608千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 34,608千円</p>
<p>3 退職給付費用 6,754千円</p>	<p>3 退職給付費用 9,579千円</p>

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

- 1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 11,902千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 9名
ストック・オプション数（注）	普通株式 142株
付与日	平成13年8月22日
権利確定条件	付与日（平成13年8月22日）以降、権利確定日（平成15年8月21日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成13年8月22日 至 平成15年8月21日）
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成18年8月31日。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より6ヶ月以内まで行使可。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5、当社監査役 2、当社従業員 62 当社グループ会社の取締役 1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 313
付与日	平成18年9月26日
権利確定条件	付与日（平成18年9月26日）から権利確定日（平成20年9月29日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月26日～平成20年9月29日
権利行使期間	平成20年9月29日～平成23年9月30日（但し、権利行使時において在籍していること）

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月20日	平成18年9月20日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	313
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	313
権利確定後		
期首(株)	52	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	52	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月20日	平成18年9月20日
権利行使価格 (円)	175,000	232,446
行使時平均株価 (円)	271,654	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	114,083

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 48.40%

平成17年10月3日～平成18年9月26日の株価実績に基づき算定

② 平均残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 1,700円

平成18年5月期の配当実績による

④ 無リスク利率 0.79%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度 (自 平成 19 年 6 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 17,853 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社監査役 2名、当社従業員 57名 当社グループ会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 626株
付与日	平成18年9月26日
権利確定条件	付与日 (平成18年9月26日) から権利確定日 (平成20年9月29日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年9月26日～平成20年9月29日
権利行使期間	平成20年9月29日～平成23年9月30日 (但し、権利行使時において在籍していること)
権利行使価格 (円)	116,223
付与日における公正な評価単価 (円)	57,041

(注) 平成 19 年 4 月 24 日開催の取締役会決議により、平成 19 年 6 月 1 日付で 1 株を 2 株に株式分割いたしましたことにより「株式の種類及び付与数」は「普通株式 626 株」に、また「権利行使価格 (円)」は「116,223」にそれぞれ調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成 20 年 5 月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 18 年 9 月 20 日
権利確定前	
期首	626
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	626
権利確定後	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成 18 年 6 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成 19 年 6 月 1 日 至平成 20 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成 18 年 6 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成 19 年 6 月 1 日 至平成 20 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
1株当たり純資産額	165,723円86銭	1株当たり純資産額	78,751円60銭
1株当たり当期純利益金額	9,479円40銭	1株当たり当期純利益	△3,255円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,400円32銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	82,861円93銭
		1株当たり当期純利益金額	4,739円70銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,700円16銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年5月31日)	当事業年度末 (平成20年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,629,367	1,566,987
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,617,464	1,537,231
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	11,902	29,756
普通株式の発行済株式数 (株)	9,760	19,520
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,760	19,520

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	92,395	△63,549
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	92,395	△63,549
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,747	19,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	82	—
普通株式増加数 (株)	82	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成18年8月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数626株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)								
<p>平成19年 4 月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年 6 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,760 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 19 年 5 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 79,025.34 円</td> <td>1 株当たり純資産額 83,471.69 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 3,741.77 円</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 4,739.70 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 3,714.64 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,700.16 円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 79,025.34 円	1 株当たり純資産額 83,471.69 円	1 株当たり当期純利益金額 3,741.77 円	1 株当たり当期純利益金額 4,739.70 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 3,714.64 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,700.16 円	—————
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 79,025.34 円	1 株当たり純資産額 83,471.69 円								
1 株当たり当期純利益金額 3,741.77 円	1 株当たり当期純利益金額 4,739.70 円								
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 3,714.64 円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,700.16 円								

(8) 販売の状況

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
		金額	金額
生協 ルート	雑 貨 類	5,411,095	4,466,187
	食 品 類	3,056,352	2,877,198
	小計	8,467,448	7,343,385
一 般 ル ー ト	雑 貨 類	675,093	880,237
	食 品 類	676,954	791,714
	小計	1,352,048	1,671,952
B to C (ダイレクト通販)		491,762	714,955
そ の 他		36,030	37,056
合 計		10,347,289	9,767,350

(9) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 熊澤敬二（現 執行役員ローカロ事業部兼食品バイヤーチームマネージャー）

③ 就任予定日

平成20年8月21日